

米軍用地の賃料 国が1.64%増提示 沖縄の地主ら拒否

米軍用地の賃料

国が1.64%増提示

沖縄の地主ら拒否

来年5月に契約更新を迎える沖縄県内の米軍用地の賃料をめぐる、防衛省の真部朗地方協力局長は7日、軍用地主らでつくる「県軍用地等地主会連合会」（土地連）の浜比嘉勇会長と面会し、来年度予算案で賃料を前年度比1・64%増とする案を提示した。

前年度比1・1%増だった防衛省の概算要求から0・54ポイント積みしたが、倍増を求めると土地連側は拒否。また防衛省が、土地連から入手した約4万人分の契約同意書のコピーで更新手続きできる、との見解を示したことに土地連が抗議した。